

平成28年度 施策評価シート

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政策	420 地域で支えあいながら、いきいきと暮らせるしくみをつくる
施策	423 生活に困った人を支え、自立を促進する
施策の目標	真に生活に困っている人の最後のセーフティネットとして生活保護制度が機能し、すべての区民が自立し安定した暮らしをしています。

1 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
「就労自立」による生活保護の廃止世帯の累計数	世帯	550	327	378	440	502	575

2 1の「成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
就労支援プログラムの就職者数	世帯	122	164	165	162	144
保護廃止世帯件数に占める就労自立世帯の割合	%	6.3	6.1	6.7	7.4	9.2
就労支援による保護費の減額効果	円	24,704,902	28,267,865	30,828,385	25,999,483	23,130,596

3 目標と現状(実績)についての分析

<p>指標の推移・施策の課題や問題点について記述</p> <p>被保護者の自立を組織的に支援するために、「自立支援プログラム」の導入・定着に力を入れている。平成16年度から就労支援相談員を配置し、また平成18年度には就労支援プログラムを策定して、被保護者の経済的・社会的な自立に向けた取り組みを続けているところである。こうした取り組みもあり、近年の雇用失業情勢から見て飛躍的な数値は期待できないものの、目標に近い成果となっている。年度ごとの自立者数は社会経済情勢に左右されるが、平成24年2月から実施しているハローワークとの連携したアクションプランも活用し、きめ細かで組織的な対応を徹底していくことが課題である。</p>
--

4 今後の施策の運営方針

<p>施策の戦略的方向性（選択肢に を付ける）</p> <p>(1) 優先的に資源投入を図る。</p> <p>(2) 現状維持とする。</p> <p>(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。</p> <p>(4) 資源投入の縮小を図る。</p>
<p>【上記の判断理由】</p> <p>自立支援プログラムは、被保護世帯の自立を促し、担当職員の経験や努力に依存せず効果的で一貫した組織的な取り組みを推進するためのものである。この取り組みを維持しつつ、さらに就労支援プログラムを活用し対応を徹底していく必要がある。</p>
<p>【今後の具体的な方針】</p> <p>就労支援プログラムの定着はもちろんのこと、他の自立支援プログラムの導入や自立促進事業の充実化により、被保護世帯の就労自立、日常生活自立、社会生活自立を達成していくとともに、より組織的で効率的な運営管理を実現していく。</p>

事務事業名	私立母子生活支援施設に対する助成事業		所管課・係	生活福祉課 相談係
施策	423	生活に困った人を支え、自立を促進する	作成者(連絡先)	(5608)6154
予算書名称	私立母子生活支援施設に対する助成費		執行実績報告書ページ	104

1 事業の概要

私立母子生活支援施設に対する補助費の支払い。	事業開始年度	昭和56年
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
福祉事務所が母子を措置する私立母子生活支援施設	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
区の定める基準による扶助費を支給	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
同施設の機能等の充実を図り、もって入所者の福祉を向上させ、入所母子家庭の社会的経済的自立を図る	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	助成額	千円	目標値			
			実績値	4,955	6,227	4,847
成果指標 (目的に対する指標)			目標値			
			実績値			
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
母子家庭が増加していることもあり、今後も利用者数は、一定の水準を維持するものと思われる。また、経営上余裕の少ない社会福祉法人に対して、本助成をすることによって、同施設の機能等の維持・充実が図られる。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	家庭福祉費
27年度 歳出予算額	6,522	27年度 歳出決算額	4,847	27年度 執行率	74.3%	28年度 歳出 予算額
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの						
27年度 実績額		28年度 予算額		対象		
開始 年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>私立施設の経営が不安定になれば、区が措置することができなくなる。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>社会的に代替手段は限られているため、当該私立施設の安定経営は必要である。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>区が直営で施設設置するより効果的である。</p>				
(4)現状と課題	<p>母子生活支援施設の支援を必要としている世帯は増えているが、母親が施設の規則や支援を嫌い、入所に至らないケースも増えている。母親と児童が入所しやすい、魅力的な施設となるよう、施設機能と職員の能力の向上を図っていくことが、今後の課題である。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	<p>私立母子生活支援施設が果たしている役割は大きく、同施設の維持・充実は不可欠である。当面、利用世帯数は一定の水準を維持するものと思われるが、今後、ニーズの増大も予測されることから、現状維持が望ましい。</p>
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>DV問題の増加など、母子相談者の抱える問題は増大し、多様化している。相談者の様々な問題に対処するため、母子生活支援施設の機能や職員の水準を、維持・向上していく必要がある。そのための適切な助成を実施していく。</p>		
平成27年度区議会の質問状況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	母子緊急一時保護事業		所管課・係	生活福祉課 相談係
施策	423	生活に困った人を支え、自立を促進する	連絡先	(5608)6154
予算書名称	母子緊急一時保護事業費		執行実績報告書ページ	105

1 事業の概要

緊急に保護を必要とする母子または女性を指定施設に一時入所させ、必要な保護、相談・指導を行い、当該者の自立を援助し、福祉の向上を図る。	事業開始年度	昭和57年
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区内在住で、配偶者の暴力(DV)等により、緊急に保護を必要とする母子	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
緊急一時保護室として、常時3室(公立立母子生活支援施設及び各私立母子生活支援施設に1室)を確保。その他民間シェルターを利用し保護	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
配偶者の暴力(DV)等により緊急に保護を必要とする母子に対し、一時的に指定施設へ入所させ、自立更生できる	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	母子生活支援施設入所世帯数	世帯	目標値			
			実績値	23	31	20
成果指標 (目的に対する指標)	民間シェルター保護件数	件	目標値			
			実績値	0	0	0
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
実績及び利用延べ世帯・人員数は増加しており、ニーズは増えている。緊急を必要とする母子にとってなくてはならない施設であり、例年一定の実績がある。よって、母子家庭が増加していることもあり、今後も緊急的に対応可能な最小限の施設の確保は必要である。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	家庭福祉費
27年度 歳出予算額	1,810	27年度 歳出決算額	1,752	27年度 執行率	96.8%	28年度 歳出 予算額
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの						
27年度 実績額		28年度 予算額		対象		
開始 年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
この事業がなければ、緊急の保護ができず福祉事務所としての責任が果たせない。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
困って相談に来ている母子に自費でホテルに泊らせるわけにはいかず、緊急の保護を行うには必要不可欠である。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
経費を掛けずに代替する手段はない。				
(4)現状と課題	DVの性格上、区外施設の確保や区外施設とのネットワークづくりや連携が求められている。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	配偶者等からの暴力被害から被害者を保護し自立を促進するためにも手厚い対応が必要であり、必要不可欠な施策である。
今後の方向性 (見直しの視点)	近年、DVなど母子に対する暴力が大きな社会問題となっている。このような暴力行為から母子を緊急に保護をする手段として、本事業は欠かせないものとなっている。DV相談件数が増加するなか、今後も本事業の重要性は増していく。様々な事案において安全な保護が行えるよう本事業を実施していく。		

平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無
	要旨	無

事務事業名	ひとり親家庭自立支援給付金事業	所管課・係	生活福祉課 相談係
施策	423 生活に困った人を支え、自立を促進する	連絡先	(5608)6154
予算書名称	ひとり親家庭自立支援給付金事業費	執行実績報告書ページ	105

1 事業の概要

就労の難しい状況にある母子家庭の母及び父子家庭の父の能力開発・生活支援のためにその費用の一部を助成し、就業を効果的に促進する。	事業開始年度	平成16年
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区内在住で、支給要件を満たす母子世帯の母又は父子家庭の父	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
区の要綱に定める教育訓練講座の受講料の一部給付、及び看護師等の資格取得のために養成機関で就学した期間の一定期間の訓練促進費の給付	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
資格を取得して就職に結びつけ、安定した収入を得られるようにする	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	自立支援教育訓練給付件数	件	目標値			
			実績値	2	2	2
成果指標 (目的に対する指標)	高等技能訓練促進費給付件数	件	目標値			
			実績値	7	4	3
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
実績件数は年度により増減はあるが、社会経済情勢の低迷からニーズは増えている。母子世帯が増加していることもあり、看護師等就業への需要は確実に高くなっている。高等技能訓練促進費については、母子及び寡婦福祉法施行令等の一部改正に伴い、平成24年4月1日から給付金額及び支給期間が改正された。 また、平成25年度からは対象を母子世帯だけではなく父子世帯にも拡大している。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	家庭福祉費
27年度歳出予算額	2,863	27年度歳出決算額	2,146	27年度執行率	75.0%	28年度歳出予算額
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 有	都支出金 無	その他 無	一般財源 有		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの	母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金					
27年度実績額	1,974	28年度予算額	7,300	対象	区内在住で、支給要件を満たす母子世帯の母又は父子家庭の父	
開始年度		根拠法令	「母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金交付要綱」			
算定基準			補助率	3/4		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
資格を得るため養成機関で就学する期間の生活を支援することは、ひとり親世帯が経済的に自立するためには必要な事業である。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
給付を受けたひとり親世帯のほとんどが資格を取得し、就職している。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
ひとり親世帯のニーズに合わせ、ハローワーク等が実施する就職支援策も紹介していく。				
(4)現状と課題	利用者のニーズの把握と事業の周知を行う必要がある。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	ひとり親世帯の就労自立の促進を図るために必要な事業だと考える。
今後の方向性 (見直しの視点)	看護師等の資格を取得することは、生活困難に陥らないための予防施策として意義の大きい事業である。今後は、相談に訪れたひとり親世帯にとどまらず、広く事業の周知を図る必要がある。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	ひとり親家庭福祉応急小口資金貸付事業費		所管課・係	生活福祉課 相談係
施策	423	生活に困った人を支え、自立を促進する	連絡先	(5608)6154
予算書名称	ひとり親家庭福祉応急小口資金貸付事業費		執行実績報告書ページ	105

1 事業の概要

配偶者のない女子及び男子であって、現に児童を扶養している者に対して応急に必要とする小口資金を貸付けることにより、その生活の安定を図る	事業開始年度	昭和40年
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区内在住で、現に児童を扶養している・配偶者のいない女子及び男子で緊急に資金を必要としている者					に対して	
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
冠婚葬祭等の急な出費に対応する緊急資金の貸付(限度額50,000円)					を実施したことで	
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
安定した生活ができる					状態にする。	
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	貸付件数	件	目標値			
			実績値	8	8	11
成果指標 (目的に対する指標)			目標値			
			実績値			
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
実績は年度により増減があるが、ニーズは確実にあり、ひとり親家庭の生活安定のために即効性がある貸付事業である。また、平成26年10月からは対象を母子世帯だけでなく父子世帯にも拡大している。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	家庭福祉費	
27年度 歳出予算額	1,179	27年度 歳出決算額	691	27年度 執行率	58.6%	28年度 歳出 予算額	879
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 有	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>応急小口の貸付が必要な場合に、緊急で対応できるのはこの事業のみである。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>緊急時に資金を貸し付け、当面の生活を安定させることができる。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>社会福祉協議会の応急小口資金等との連携を検討する。</p>				
(4)現状と課題	<p>単に貸し付けるだけでなく、無理のない返済計画の提案や、貸付後の生活についても総合的にケアする必要がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	ひとり親家庭の一時的な資金繰り対策として、生活安定化のための本事業の意義は認められる。当面は事業継続し、他区の状況を含めた本事業の調査研究が必要である。
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>緊急に対応する資金という性質上、保証人を立てることなく借り入れができるため、返済が滞る場合も多い。平成27年度からはサービサーを導入して債権の回収にも努めるが、貸付時に母子・父子自立相談員がきめ細かく相談に応じ、無理のない返済計画を示すことも必要である。</p>		

平成27年度区議会の質問状況	時期	無
	要旨	無

事務事業名	女性福祉資金貸付事業		所管課・係	生活福祉課 相談係
施策	423	生活に困った人を支え、自立を促進する	連絡先	(5608)6154
予算書名称	女性福祉資金貸付事業費		執行実績報告書ページ	105

1 事業の概要

配偶者のない女子に対して資金を貸付けることにより、その経済的自立と生活意欲の助長を図り、その女性の福祉増進に寄与する	事業開始年度	昭和50年
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか		に対して				
配偶者のいない区内在住の女性						
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)		を実施したことで				
技能習得資金外10資金の貸付						
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか		状態にする。				
女性の生活安定と経済的自立を促進する						
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	貸付件数	件	目標値			
			実績値	1	2	4
成果指標 (目的に対する指標)			目標値			
			実績値			
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
実績は年度により増減があるが、看護師等の資格取得など就業効果があった。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	家庭福祉費	
27年度 歳出予算額	3,816	27年度 歳出決算額	2,270	27年度 執行率	59.5%	28年度 歳出 予算額	3,246
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 有	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	低い	前年度評価	低い
<p>他で融資が受けられない女性に対して、低金利の制度であるが需要は低い。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>貸付を行うことで、就学等の目的が達成した。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>他の貸付金等との連携を検討する。</p>				
(4)現状と課題	償還率が低いため、債権回収を積極的に行う必要がある。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	貸付申請者が東京都母子福祉資金の対象とならない場合(子どもが20歳以上の就学資金)に貸付できるなど、件数は少ないながらも一定の需要と効果がある。
今後の方向性 (見直しの視点)	事業開始資金や生活・療養に関する資金等は返済が苦しくなるケースが多く、償還率が非常に低い。平成27年度からはサービサーを導入して債権の回収にも努めるが、貸付時に母子・父子自立相談員がきめ細かく相談に応じ、無理のない返済計画を示すことも必要である。また、廃止・縮小をしている自治体もあり、今後、区民ニーズや他区の状況を調査していく。		

平成27年度区議会の質問状況	時期	第1回定例会 福祉保健委員会
	要旨	(条例改正) 貸付実績、実績が少ない理由、都の制度との比較、償還の据え置き、1回の返済額

事務事業名	ホームレス応急援護事業		所管課・係	生活福祉課 相談係
施策	423	生活に困った人を支え、自立を促進する	連絡先	(5608)6154
予算書名称	住居喪失者等に対する応急援護事業費		執行実績報告書ページ	112

1 事業の概要

離職等により住居を喪失した者や自立支援システム(緊急一時保護センター等)の活用を希望するが、現在、路上生活を余儀なくされている者を対象とする。対象者の住居の安定が図られるまでの短期間又はセンターへの入所に至るまでの間、つなぎとして食と住居等を提供することにより、経済的・社会的な自立を促していく。	事業開始年度	平成22年
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】誰(何)を対象としているのか		に対して				
離職等により住居を喪失した者や自立支援センターの活用を希望するが、現在、路上生活を余儀なくされている者						
【手段】どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)		を実施したことで				
住居の安定が図られるまでの短期間又は自立支援センターへの入所に至るまでの間、つなぎとして食や住居等を提供する						
【目的】この事業によって対象をどのような状態にするのか		状態にする。				
経済的・社会的な自立を促進する						
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	住所不定者の受け入れ業務委託	泊	目標値			
			実績値	483	403	522
成果指標 (目的に対する指標)	保護センター移送のタクシーの借上	日	目標値			
			実績値	44	28	0
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
実績及び利用延べ日数等は、ホームレスの個別状況の変化によりやや減少しているが、流動的なホームレスが増加しているため、今後も本事業による支援は必要である。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護総務費	
27年度 歳出予算額	4,673	27年度 歳出決算額	3,891	27年度 執行率	83.3%	28年度 歳出 予算額	4,296
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 有	都支出金 無	その他 有	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金					
27年度 実績額	2,773	28年度 予算額	2,530	対象	離職等により住居を喪失した者や自立支援センターの活用を希望するが、現在、路上生活を余儀なくされている者		
開始 年度	27年	根拠法令	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱				
算定基準				補助率	2/3		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>宿泊の緊急援護を実施しなければ、保護開始となる場合がほとんどであるため。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>テント等を有しない住所不定者からの相談は常にあり、事業は不可欠である。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>他に代替するものはなく、事業がなければ保護を開始しなければならないため。</p>				
(4)現状と課題	<p>平成27年4月に生活困窮者自立支援法が施行されたため、今後はその動向を見据え事業を実施していく必要がある。 認知症、要介護高齢者や徘徊身元不明高齢者に対応できる緊急一時施設の確保が課題となっている。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	拡充する	判定理由	ホームレスが存在する限り、本事業の必要性や有効性は高いままである。徘徊身元不明高齢者の緊急一時保護が増加しているが、現状のさくらハウスでは認知症等には対応できない。
今後の方向性 (見直しの視点)	<p>生活保護に至る前に緊急援護を行うことで、自立を促すことが重要である。今後は、平成27年4月に施行された生活困窮者自立支援法の動向や困窮者のニーズをもとに、支援の内容を検討していく必要がある。 また、徘徊身元不明高齢者については、高齢者福祉課とも引き続き連携の強化をするとともに、専門的なケアができる施設の確保を検討していく必要がある。</p>		
平成27年度区議会の質問状況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	法外援護(学童服・運動衣・中卒自立・修学旅行)		所管課・係	生活福祉課 経理係
施策	423	生活に困った人を支え、自立を促進する	連絡先	(5608)6153
予算書名称	法外援護費		執行実績報告書ページ	114

1 事業の概要

生活に困窮した世帯に対し、最低限度の生活を保障するための法外援護を行い、その自立を助長する。	事業開始年度	昭和44年
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
被保護児童・生徒	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
当該購入代金等の支給	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
当該児童・生徒及び世帯の自立助長を図る	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	支給額	千円	目標値			
			実績値	5,934	5,101	5,197
成果指標 (目的に対する指標)	支給対象者総数	件	目標値			
			実績値	802	684	699
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
<p>当事業の支給実績は、対象者の増加に伴い、平成19年度から平成21年度にかけて年3%から5%の増加で推移していた。平成22年度は対象者の急激な増加により、前年度に比べ約16%の増加となったが、23年度には夏期健全育成費を廃止したため実績が減となった。</p> <p>法内給付の見直しが行われている中で、付加給付にあたる法外援護は、臨時的・特別な理由に起因する需要に対して、自立更生、福祉の向上の観点から寄与している。なお、近年の社会経済状況から、単価は据え置かれている。</p>						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	生活保護費	目	扶助費
27年度 歳出予算額	5,876	27年度 歳出決算額	5,197	27年度 執行率	88.4%	28年度 歳出 予算額
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの						
27年度 実績額		28年度 予算額		対象		
開始 年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
生活保護を受けている児童にとっては必要不可欠なものである。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
就学援助として実施する場合、被保護者として区別する必要があり現状より非効率となる。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
生活保護受給者の自立の助長と臨時需要への対応として、金銭の直接給付が適当である。				
(4)現状と課題	本事業は、被保護者に対する金銭給付の方法で実施している。給付金が浪費されてしまうと、援護の目的を達成することができない。子どもの貧困対策と健全育成の観点から、適切に援護を実施していく必要がある。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	児童・生徒をもつ被保護世帯の生活安定と自立促進、さらには次世代育成支援の観点から、法外援護の実施の意義は大きく現状維持が望ましい。
今後の方向性 (見直しの視点)	生活保護法内で対処できない需要に対応する本制度は、生活に困窮する生活保護受給者にとって有用なものである。社会情勢等によって、被保護者の需要は変化していく。今後も、必要な需要に対応できる援護を検討していく。		
平成27年度区議会の質問状況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	被保護者自立生活支援事業		所管課・係	生活福祉課 自立支援係
施策	423	生活に困った人を支え、自立を促進する	連絡先	(5608)1219
予算書名称	被保護者自立生活支援事業費		執行実績報告書ページ	112

1 事業の概要

対象者がアパート等の居宅生活を安定的に営めるように支援することで、再度、路上生活者に戻ることを防止する。さらには、健康で前向きな生活習慣を定着させ、医療扶助や介護扶助の軽減、就労自立による生活保護からの脱却を促すなど、生活保護費を縮減させる。	事業開始年度	平成20年
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか							
元ホームレスの被保護者					に対して		
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)							
居宅の訪問、講習会、就労体験会					を実施したことで		
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか							
居宅生活を安定的に営める					状態にする。		
目的を達成するための指標							
種類	指標名(指標の説明)		単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	訪問回数		件	目標値			
				実績値	2,194	2,120	2,734
成果指標 (目的に対する指標)	講習会実施回数		件	目標値			
				実績値	48	48	48
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)							
元ホームレスの被保護者の方が再度、路上生活者に戻ることを防止する。そのために、家庭訪問をすることにより居宅生活の安定を図る。地域で孤立しないために、講習会を開催し人的交流を図る。事業実績は安定して推移している。							

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護総務費	
27年度 歳出予算額	8,921	27年度 歳出決算額	8,921	27年度 執行率	100.0%	28年度 歳出 予算額	8,029
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 有	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金					
27年度 実績額	4,460	28年度 予算額	4,014	対象	元ホームレスの被保護者		
開始 年度	27年	根拠法令	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱				
算定基準				補助率	1/2		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	ない
<p>・事業ニーズは横ばい、若干の増加。 ・居宅生活に移行した元ホームレスの方が、再度ホームレスとならないためにも、事業継続は必要不可欠。 ・事業を中止した場合、元ホームレスの方の居宅生活が不安定となることが懸念される。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	ない
<p>・事業参加者が増加しているとともに、事業の質も向上している。 ・居宅生活を始めた元ホームレスの方が、再びホームレスにならないためにも効果的事業。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	
<p>・関連、類似した事業はなく、統合することができず効率的に事業を展開している。 ・横ばいを保っているが、事業量、事業の質とも向上している。</p>				
(4)現状と課題	元ホームレスの方が、ホームレスの戻らないために事業を進めているが、居宅での生活が少しでも早く安定していくことが、ひとつの課題。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	居宅生活を始めた元ホームレスの方が、再びホームレスにならないためにも効果的な事業。
今後の方向性 (見直しの視点)	元ホームレスの方が、居宅での安定した生活を送るためにも援助する必要がある。		

平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無
	要旨	無

事務事業名	居宅生活移行支援事業費(自立目的支援型)		所管課・係	生活福祉課 自立支援係
施策	423	生活に困った人を支え、自立を促進する	連絡先	(5608)1219
予算書名称	居宅生活移行支援事業費		執行実績報告書ページ	112

1 事業の概要

墨田区の保護を受給し無料定額宿泊所(ふるさと向島5丁目ハウス定員12名)に入居している被保護者及び当該宿泊所からのアパート転居者に対して、アパート転宅や日常生活における服薬・金銭管理などの支援と就労支援を行うことにより、当該被保護者の生活の質を向上させ、生活扶助や医療・介護扶助の削減を図る。	事業開始年度	平成24年度
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
墨田区の保護を受給し無料定額宿泊所に入居している被保護者及び当該宿泊所からのアパート転居者	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
アパート転宅や日常生活における服薬・金銭管理などの支援と就労支援	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
被保護者の生活の質を向上させ、生活扶助や医療・介護扶助の削減する	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	効果件数	件	目標値			
			実績値	32	26	29
成果指標 (目的に対する指標)			目標値			
			実績値			
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
墨田区の保護を受給し無料定額宿泊所(ふるさと向島5丁目ハウス定員12名)に入居することにより、日常生活における服薬・金銭管理などの生活援助を行うとともに、アパート転居への援助を行う。又、アパート転居後も安定した地域生活を過ごすことができ利用するために家庭訪問等の生活援助を行う。この数年は、アパート転居する方は、順調に推移している。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護総務費	
27年度 歳出予算額	3,600	27年度 歳出決算額	3,600	27年度 執行率	100.0%	28年度 歳出 予算額	3,600
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 有	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金					
27年度 実績額	2,400	28年度 予算額	2,400	対象	無料定額宿泊所に入居している被保護者等		
開始 年度	27年	根拠法令	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱				
算定基準				補助率	2/3		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	ない
<p>・事業ニーズは増大しているが、入居定員があるため、実数は伸びていない。 ・同種の事業は民間企業では行われていないため、区が事業を実施する必要性がある。</p>				
	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	ない
<p>・事業ニーズは増大しているが、入居定員があるため、実績は概ね横ばいで推移している。 ・元ホームレスの方が、アパート転居の準備をするために効果的な事業。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果		前年度評価	
<p>・関連、類似した事業はなく、統合することができず効率的に事業を展開している。 ・横ばいを保っているが、事業量、事業の質とも向上している。</p>				
(4)現状と課題	元ホームレスの方のアパート転居を援助しているが、安定した居宅生活が過ごすことができることが、ひとつの課題。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	元ホームレスの方が居宅生活に移行するために効果的な事業。
今後の方向性 (見直しの視点)	元ホームレスの方が、居宅での安定した生活を送るためにも援助の必要性がある。		

平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無
	要旨	無

事務事業名	居宅生活移行支援事業費(巡回型日常生活支援)		所管課・係	生活福祉課 自立支援係
施策	423	生活に困った人を支え、自立を促進する	連絡先	(5608)1219
予算書名称	居宅生活移行支援事業費		執行実績報告書ページ	112

1 事業の概要

墨田区、台東区の無料定額宿泊所計4施設(ふるさとせせらぎ館、ふるさと千束館、ふるさと日の出館、ふるさとあさひ館)に入居し、何らかの支援が必要な本区の被保護者に対して、金銭管理、服薬管理や通院同行のほか社会資源の利用などの支援を行い、日常生活が円滑に送れ、安定した居宅等での生活に移行できるようにする。よって、健康管理や介護度の保持が図られ、生活の質を向上し、医療・介護扶助の削減を図る。	事業開始年度	平成24年
	終了予定年度	平成27年

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
墨田区・台東区の無料定額宿泊所に入居し、何らかの支援が必要な本区の被保護者	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
金銭管理、服薬管理や通院同行のほか社会資源の利用などの支援	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
被保護者の健康管理や介護度の保持を図り、生活の質を向上し、医療・介護扶助の削減された	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	効果件数	件	目標値			
			実績値	17	19	19
成果指標 (目的に対する指標)			目標値			
			実績値			
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
墨田区、台東区の無料定額宿泊所計4施設(ふるさとせせらぎ館、ふるさと千束館、ふるさと日の出館、ふるさとあさひ館)に入居し、援助が必要な被保護者に対して、金銭管理、服薬管理や通院同行などの生活援助が必要な方に支援を行い、安定した居宅等での生活に移行できるような取り組みを行っており、高いニーズを持っているが、入居定員があるため、実績値概ね横ばいで推移している。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護総務費	
27年度 歳出予算額	1,800	27年度 歳出決算額	1,800	27年度 執行率	100.0%	28年度 歳出 予算額	0
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 有	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金					
27年度 実績額	1,800	28年度 予算額	0	対象	無料定額宿泊所に入居している被保護者等		
開始 年度	27年	根拠法令	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱				
算定基準				補助率	1/2(当初3,600で計上していたが、途中から別事業に移行したため実績額が1,800となっている。)		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	低い	前年度評価	ない
平成27年度にふるさとせせらぎ館が寄りそい型宿泊所に移行したことで、本事業の必要性は低下した。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	ない
元ホームレスの方の居宅生活準備に、ある程度効果が認められる事業である。				
(3)事業の効率性	評価結果	低い	前年度評価	
寄りそい型宿泊所事業と内容が重複、類似する。				
(4)現状と課題	元ホームレスの方の居宅生活の移行を援助しているが、居宅生活移行後も安定した生活を過ごすことができるようにすることが、ひとつの課題である。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	廃止	判定理由	平成27年度にふるさとせせらぎ館が寄りそい型宿泊所事業施設となり、事業内容が重複、類似する本事業の対象とならなくなった。本事業の利用実績の多くはふるさとせせらぎ館のものであったこと、また、他の3施設が他区に所在し、区内には他に本事業を実施できる適当な施設が無いことから、本事業は廃止することが妥当である。
今後の方向性 (見直しの視点)			

平成27年度区議会の質問状況	時期	無
	要旨	無

事務事業名	被保護者社会参加促進事業		所管課・係	生活福祉課 自立支援係
施策	423	生活に困った人を支え、自立を促進する	連絡先	(5608)1219
予算書名称	被保護者社会参加促進事業費		執行実績報告書ページ	112

1 事業の概要

稼働能力を有する被保護者のうち就労意欲のない者に対して、ボランティア活動等を通じ、社会参加を促し、孤立化を防ぐとともに、心身を健康に保ち、医療費の削減につなげる。また、就労に対する動機付けや意欲喚起を図り、就労やスムーズな就労活動を行えるようにする。	事業開始年度	平成25年
	終了予定年度	なし

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
稼働能力を有する被保護者のうち就労意欲のない者	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
ボランティアや就労体験	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
孤立化を防ぐとともに、心身を健康に保ち、医療費等の削減につなげる。	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	事業参加者数	名	目標値			
			実績値	96	106	147
成果指標 (目的に対する指標)			目標値			
			実績値			
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
稼働能力を有する被保護者のうち就労意欲のない者に対して、ボランティア活動等を通じ、社会参加を促し、孤立化を防ぐとともに心身を健康に保つ。 また、ボランティア活動や就労体験をすることにより就労に対する動機付けや意欲喚起を図っており、その必要性から参加者は年々増加している。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護総務費	
27年度 歳出予算額	28,901	27年度 歳出決算額	28,901	27年度 執行率	100.0%	28年度 歳出 予算額	28,383
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 有	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金					
27年度 実績額	19,267	28年度 予算額	0	対象	稼働能力を有する被保護者のうち就労意欲のない者		
開始 年度	27年	根拠法令	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金交付要綱				
算定基準				補助率	2/3		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	ない
・稼働年齢層にありながら社会との接点がない方少なくなく就労阻害要因となっている。そのため、今後事業参加者の増加が見込まれる。 ・代替施設がなく、区が事業を実施する必要がある。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	ない
・事業実績は向上している。 ・引きこもりなど、社会との接点が少ない方を援助する居場所づくりとして効果的。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	
・関連、類似事業はないため、他事業との統合は可能ではない。 ・事業委託費は低減している。				
(4)現状と課題	ボランティア、就労体験などは概ね順調に事業実施されているが、就労者の増加が課題のひとつ。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	ボランティア活動や社会参加を促すことにより、孤立化を防ぐとともに心身を健康が保たれている。また、ボランティア活動や就労体験をすることにより就労に対する動機付けや意欲喚起を図られている。
今後の方向性 (見直しの視点)	ボランティア活動や就労体験をすることにより就労に対する動機付けや意欲喚起を図るとともに、就労者を増やす。		

平成27年度区議会の質問状況	時期	無
	要旨	無

事務事業名	療養資金貸付事業		所管課・係	厚生課厚生係
施策	423	生活に困った人を支え、自立を促進する	連絡先	5608-6151(直)
予算書名称	療養資金貸付事業費		執行実績報告書ページ	73

1 事業の概要

墨田区療養資金貸付条例・墨田区療養資金貸付条例施行規則 墨田区の債権の管理に関する条例・墨田区の債権の管理に関する条例施行規則 昭和52年4月事業開始 昭和56年4月償還時据置期間を2ヶ月から3ヶ月に変更 昭和57年4月貸付限度額を80万円から90万円に変更 平成10年4月貸付基金を1億7千万円から1億2千万円に変更 平成14年4月貸付対象を入院のみから入院・外来に拡大 平成24年4月貸付基金を1億2千万円から7千万円に変更	事業開始年度	昭和52年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
療養資金に困窮する高齢者・心身障害者または区長が特に必要と認める者	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
申請者の困窮状態と貸付要件に合致することを確認後、申請書類を受け、貸付を行う。要件に該当しない場合、他の貸付制度等も案内する。	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
疾病または負傷により療養を受けた際、必要な資金(高額療養費、一部負担金・入院中の食事代・差額ベッド代)を貸し付け、医療の適切な受診に資する。	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	貸付件数	件	目標値	30	30	30
			実績値	30	39	17
成果指標 (目的に対する指標)	貸付金額	円	目標値		3,000	3,000
			実績値	8,533	9,474	2,890
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
入院時の高額療養費の現物給付が平成19年に導入され、貸付は減少傾向にある。相談受付時に、医療給付制度や他の貸付制度についての情報提供を行い、相談者の負担を軽減している。償還業務では、墨田区の債権の管理に関する条例に基づき、督促・催告を行っている。償還困難な者には、分納相談に応じている。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	
27年度 歳出予算額	5,664	27年度 歳出決算額	4,911	27年度 執行率	86.7%	28年度 歳出 予算額	1,182
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 有	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
社会福祉協議会でも療養費・生活費の貸付を行っている。病院との交渉で分割払いにできる場合もある。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
貸付は対象者の療養に寄与しているが、目的外利用をしてしまう対象者もいる。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
生活困窮者の自立支援対策との一体的な運用が可能。高額療養費貸付申請窓口の見直し。				
(4)現状と課題	未収納金に対する回収。目的外利用への対策。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	療養資金に困窮する高齢者等がいることから、引き続き貸付制度を実施していく必要がある。
今後の方向性 (見直しの視点)	滞納分については、サービサーへの委託を積極的に行っていく。 自己負担分の医療費が支払えない世帯については、世帯の家計状況にそもそも問題がある場合が多いので、丁寧な聞き取りと支援を行っていく。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	小災害り災者応急援護事業		所管課・係	厚生課厚生係
施策	423	生活に困った人を支え、自立を促進する	連絡先	5608-6151(直)
予算書名称	小災害り災者応急援護事業費		執行実績報告書ページ	73

1 事業の概要

昭和51年度から災害救助法の適用に至らない災害(火災・風水害)によって被害を受けた区民に対し、応急的な援助を行っている。	事業開始年度	昭和51年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
小災害り災者 (小災害・・・住居の半焼以上の被害・風水害により家屋の居住部分に床上浸水又はこれに相当する被害)		に対して				
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
1 見舞金品等の支給 2 緊急宿泊施設(コミュニティ住宅)の提供(2週間) 3 布団の提供(2週間)		を実施したことで				
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
1 見舞金品により、生活の再建をスムーズに行える 2 緊急宿泊施設と布団の提供により、次の住居を探しやすい		状態にする。				
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	小災害発生件数	件	目標値			
			実績値	3	4	6
成果指標 (目的に対する指標)	小災害り災者数	人	目標値			
			実績値	5	8	14
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
り災者に見舞金の支給と緊急宿泊施設・布団の提供を行うことができている。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	
27年度 歳出予算額	533	27年度 歳出決算額	249	27年度 執行率	46.7%	28年度 歳出 予算額	623
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額	0	28年度 予算額	0	対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
対象者はごく少数であるが、緊急宿泊施設の必要性はある。見舞金品については必要性が低い。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
応急的な対応として、給付対象者からの評価は高い。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
小災害の発生時期などを調整できず、個別対応であるため、効率性を求めることは不適當				
(4)現状と課題	緊急宿泊施設の利用期限(2週間)内に転居先を探せる者が少なく、利用延長(有料)することが多い。また、冷暖房、家具家電の備えが一切ないため、高齢者等には利用しにくい(この場合は高齢者福祉課と連携して適当な施設に入所できるよう支援している)。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	緊急に対応が必要であり計画的に実施できないことや発生件数が少ないことなどから、効率的な運用や委託化が難しいものの、災害弱者(低所得者や、家族等の支援が得られない者)のセーフティーネットとして一定の需要があるので、現状のまま維持する。
今後の方向性 (見直しの視点)	り災者に必要な支援ができるよう努めていく。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

事務事業名	私立高等学校等入学資金貸付		所管課・係	厚生課厚生係
施策	423	生活に困った人を支え、自立を促進する	連絡先	5608-6151(直)
予算書名称	私立高等学校等入学資金貸付事業費		執行実績報告書ページ	73

1 事業の概要

墨田区私立高等学校等入学資金貸付条例、墨田区私立高等学校等入学資金貸付条例施行規則 墨田区の債権の管理に関する条例・墨田区の債権の管理に関する条例施行規則 昭和58年4月事業開始 平成6年4月：貸付利率を条例から規則に移行し、貸付利率を引き下げ 平成21年12月：貸付利率を無利子に変更	事業開始年度	昭和58年度
	終了予定年度	

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
私立高等学校等への入学に際して必要な資金について、他制度や金融機関等から借入れによる調達が困難な養育者。(養育者がいない場合本人)。		に対して				
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
区のお知らせ等を通じて、事業の周知を図る。私立高等学校等への入学時に必要な入学金、施設費等に充てるべき資金を貸し付ける。		を実施したことで				
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
低所得世帯の子どもの私立高校等への進学を可能にし、いわゆる「貧困の連鎖」を断ち切る。		状態にする。				
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	貸付件数	件	目標値	2	2	2
			実績値	3	2	2
成果指標 (目的に対する指標)	貸付金額	円	目標値	1,000	1,000	1,000
			実績値	1,120	720	810
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
入学資金を必要とする養育者に貸し付けを行い、進学を可能とした。なお、貸付相談時、他機関の同種貸付制度の情報提供も行い、養育者の負担を軽減している。併願公立高校の合格により、貸付辞退もある。相談件数は多い。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) *歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費	
27年度 歳出予算額	2,566	27年度 歳出決算額	856	27年度 執行率	33.4%	28年度 歳出 予算額	2,540
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 有	一般財源 有			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	低い
入学資金を必要とする世帯がいるため。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
教育資金の計画と子どもの学習支援ができていない家庭の受け皿となっている。				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	低い
滞納者への対応が難しい。				
(4)現状と課題	・年々滞納者が増加し、債権整理に労力がかかる。区の貸付制度に対しては、返済の意識が低い借受人、連帯保証人が多い。 ・対象の児童について追跡調査をしていないため、資金貸付の長期的な効果について把握できない。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	入学資金を必要とする世帯がいることから、引き続き貸付制度を実施していく。
今後の方向性 (見直しの視点)	早い時期に相談に来てもらえるように、制度周知に努める。 滞納者については、サービサーへの債権委託を積極的に進めていく。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	